

一般財団法人霞山会 2023年度 事業計画

I 会務の方針

新型コロナウイルス感染者の国内初確認から3年。今なお収束への道のは不透明なもの、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、本年5月8日に今の「2類相当」から季節性インフルエンザ等と同じ「5類」へ引き下げる旨、決定した。これによって社会経済活動を重視する方向に向け、国としてようやく舵を切ることとなる。

2023年度の当会においては、過去3年にわたり滞っていた中国・台湾との学術研究・教育交流事業並びに霞山会館事業の、コロナ禍以前の実績への回復をめざすことを中心に、以下のような事業を展開する計画である。

1.調査出版・交流事業

- (1)定例午餐会(以下、午餐会)の開催に際し、Webinarによる同時配信を継続する一方、新型コロナウイルスの感染状況等を見つつ、講演会場における聴講対象者の範囲を拡大できるか検討する。
- (2)中国で日本語を教える中国人教師、夏季休暇明けに卒業年度を迎える中国東北地区奨学生を日本に招待する。
- (3)前年度に国立台北大学と共催したシンポジウムでの報告を基に、論文集を発行する。また、東京において、霞山アカデミー・シンポジウムを開催する。

2.東亜学院事業

- (1)日本語学校では初年度納付金・寮費の調整によって、早期にコロナ禍前の収支水準に回復できるよう努める。
- (2)中国語学校では、新講座の開設、オンライン授業の拡充、募集・開講方法の見直し等により、受講生・研修数の増加をめざす。
- (3)テレワークへの移行が進み、社員向け企業研修のあり方が変化する中、カスタマイズコースでは「クラス・対面」から「個人・オンライン」への研修方法見直しを行う。

3.ビル事業

- (1)霞が関コモンゲート・事務所テナントは、1年を通して満室稼働する見通しである。店舗テナントにおいては、空室1区画の新規獲得をめざす。
- (2)貸室事業(霞山会館)では、婚礼と宴席のさらなる増収を図る。また、夏季に絨毯貼替や設備の更新を行う。
- (3)赤坂霞山ビルにおいては、外壁等の大規模修繕を行う。

4.総務・広報ネットワーク事業

- (1)新型コロナウイルス感染症への各種対策を継続して実施する。
- (2)改正電子帳簿保存法(以下、改正電帳法)の要件を満たすソフトを導入し、電子データで送受信した取引関係書類を電子媒体のまま保存する態勢を整える。
- (3)ホームページと連動する形で、霞山会公式Twitterを本格稼働させる。

Ⅱ 出版、講演会及びシンポジウム

月刊『東亜』

月刊『東亜』における巻末連載の研究報告として、上期には「中国のグローバルな農業戦略」をテーマとして採り上げる。専門家によるプロジェクトチームを設置し、研究成果を本誌面において発表する。

午餐会

中国情勢に重点を置きつつ、時宜に適ったテーマを採り上げて実施する。

Webinar による同時配信を継続する一方、新型コロナウイルスの感染状況等を見つつ、講演会場における聴講対象者の範囲を拡大できるか検討する。

シンポジウム

日本国内の大学・研究機関との共催シンポジウムを開催する。

広報誌(季刊)の発行

民俗・文化・歴史等をさまざまな角度から採り上げ、紹介する『Think Asia』と、日本の現状を中国語で紹介する『霞山交流通信』(公益目的支出計画対象事業への協力)を発行する。

Ⅲ 留学・学術研究交流(公益目的支出計画対象事業)

中国・台湾への留学生に対する奨学金支給、台湾大学との研究者相互派遣

中国・台湾への留学生に対する奨学金支給

将来研究者を志し、所属する大学の交換留学制度あるいは私費等で中国・台湾の大学・研究機関に留学(受け入れ先が所在する現地において研究・生活)する者に対し、奨学金を支給する。

台湾大学との研究者相互派遣と奨学金支給の一時停止

2023 年度は、台湾大学日本研究中心^{【※1】}との協定に基づく研究者の相互派遣を実施しない。当会の奨学生募集開始時期(2022 年 10 月)に同大学が外国人留学生の受け入れを全面解禁しておらず、当会からの推薦者が受け入れてもらえないこと、また、今後の見通しに関して台湾側から何も明示されないことが理由である。

【※1】台湾大学文学院日本研究中心ホームページ(華語) <http://cjs.ntu.edu.tw/index.html>

中国日語教学研究会^{【※2】}との協定に基づく各種事業

中国人日本語教師招聘研究

日本の大学及び研究機関で半年から1年間研究活動を行う中国人日本語教師に対し、奨学金を支給する。

中国人日本語教師訪日団

中国で日本語を教える中国人日本語教師 10 名を、日本に招待する。なお、実施の可否については、協定相手である中国日語教学研究会とともに新型コロナウイルス感染症の状況等を見ながら決定する。

【※2】日本語専攻科を有する中国の大学・研究機関(約 300 校)及び高等専門学校(約 300 校)が加盟。

在中国 日本語学習者への奨学プログラム

中国東北地区奨学生に対する奨学金支給

中国東北地区の黒龍江大学(黒龍江省ハルビン市)、吉林大学(吉林省長春市)、遼寧大学(遼寧省瀋陽市)に在籍し、成績優秀ながら経済的に学業の継続が難しい日本語専攻学生を対象として、各校 3 名ずつ、計 9 名の学生を選考し、4 年間の在籍中奨学金を支給する。

上記選考面接のほか、既存の奨学生と面談を行い、学習の進捗状況を含めた聞き取りと必要なフォローアップを行う。

奨学生訪日招待

夏季休暇明けに卒業年度を迎える奨学生 9 名(黒龍江大学 2 名、吉林大学 4 名、遼寧大学 3 名)を日本に招待し、これまでの学習成果を確認させるとともに、日本理解の深化を図る。なお、実施の可否については、各対象校とともに新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しつつ決定する。

霞山アカデミー

霞山アカデミー・オンライン講座を、適宜実施する。また、配信時の録画を YouTube にアップするほか、講座の内容を基に「霞山アカデミー新書」を編集・発行する。

その他、2022 年 11 月 4 日・5 日に国立台北大学と共催したシンポジウムでの報告を基に、論文集を発行する。また、霞山アカデミー・シンポジウムを東京で開催する。開催方法、開催時期及びテーマ等の詳細は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら決定する。

日本霞山同窓会・中国霞山同学会

日本霞山同窓会^{【※3】}(以下、同窓会)

同窓会機関誌『ニューズレター』(年 2 回)を発行する。

会員に研究発表の機会を与えるとともに、学位取得にも役立たせるための『中国研究論叢』(年 1 回)を発行する。

【※3】当会が過去に中国・台湾へ派遣した派遣留学生 OB で構成。

中国霞山同学会^{【※4】}

中国霞山同学会会員のほか、同窓会会員及び学術交流協定を締結している大学、団体等に向けて刊行している中国語版広報誌『霞山交流通信』(季刊)を発行する。

【※4】当会が過去に日本に招聘した訪日団員、招聘研究者及び在中国日本語プログラムの奨学生 OB で構成。

IV 東亜学院

新型コロナウイルスの感染拡大は、いまだに東亜学院の運営に多大な影響を与えている。

2022 年 3 月、政府の水際対策に伴う外国人の入国制限が緩和され、日本語学校留学生進学コースの在学学生数は 2023 年 2 月時点で 78 名となった。2022 年同期の 17 名と比較すると大幅に増えたといえるが、2020 年同期の 180 名には遠く及ばない。

2023 年度、日本語学校ではより多くの留学生を受け入れるとともに、初年度納付金・寮費の調整によって、早期にコロナ禍前の収支水準に回復できるよう努める。

一方、中国語学校においては、新講座の開設、オンライン授業の拡充、募集・開講方法の見直し等により、受講生・研修数の増加をめざす。

日本語学校留学生進学コース

中華圏出身の私費留学生を対象として、日本の高等教育機関に進学するための日本語教育・進学指導を実施している。

学生募集

昨年同様、オンライン日本留学説明会等のイベントへの参加による募集活動を継続しつつ、現地での募集活動再開も予定している。また、過去に紹介実績のある留学仲介機関・紹介者、在校生・卒業生への協力依頼についても、継続して注力する。2023 年 7 月生は、卒業生の積極的な協力により、コロナ禍前の 2019 年度に近い学生数を確保することができた。

納付金の改定

学習環境の整備、教育内容の充実を図るため、現行の初年度納付金を 2023 年 10 月より改定する。

学生管理システムの見直し

現在利用している日本語学校管理システムは 20 年前に導入したもので、今後、更新の打ち切りやシステム使用上の困難が予想される。当会のサーバ更新に合わせ、新たな学生管理システムの導入を検討する。

中国語学校常設コース

通学型授業として、東亜学院教室においてレベル別講座・速成講座・専修講座を開設している。

新講座の開設

受講生のニーズに応えるため、Web 会議システムや E メールを活用した新講座及び少人数会話クラスの開設を検討する。

カスタマイズコース・オンラインコース(中国語・日本語)

カスタマイズコースでは、目的別カリキュラムの設定、業界ごとの専門用語集作成等、顧客の多様なニーズに対応した法人・個人向けの中国語・日本語研修を実施している。

オンラインコース「オンライン 40」は 1 回 40 分の個人向けレッスンで、時間や講師を自由に選べ、土曜・日曜・祝日も受講できる。

カスタマイズコースの見直し

企業のテレワークへの移行が進み、社員向けの語学研修のあり方も変化し、従来の会社会議室で開催するクラスレッスンという形態は減少していくと予想される。このような状況の下、企業の動向・ニーズに応じた研修方法(クラスから個人、対面からオンライン)・受講生募集方法等の見直しにより、安定した収入の確保につなげる。

オンライン 40 の拡充

「オンライン 40」のさらなる内容充実を図るため、当年度も引き続きカリキュラム等の見直しと修正を行う。より多くの学習ニーズに応えるため、日本語レッスンでは新たなカリキュラム「ビジネス会話」の開設をめざす。

東亜学院堀切寮

東亜学院では新入生に対し、日本の生活習慣等を学ぶ場所として「東亜学院堀切寮(東京都葛飾区堀切)」を提供している。入寮期間は 3 か月、収容定員は 36 名である。

寮運営の検討・改善

日本での生活に慣れるまで滞在する場所として寮の果たす役割は非常に大きい。継続してより良い住環境が提供できるよう、寮の管理・運営方法について検討する。

寮費の見直し

昨今の光熱費・物価の高騰を踏まえ、当年度内の寮費改定を検討する。

V ビル事業及び施設管理業務

2022年1月に6.26%でスタートした都心5区のオフィス空室率は、年間を通してほぼ横ばいで推移し、12月は6.47%となった。この中で既存ビルの成約は比較的堅調に推移したものの、1月に15.39%であった新築ビルの空室率は、空室を残したビル竣工が重なった8月には42.12%にまで急激に上昇し、12月になってようやく28.56%まで回復する等、苦戦した一年であった。

このような市況下における当年度の霞山会館ビル賃貸事業であるが、事務所区画は満室稼働する見通しであり、店舗区画では空室1区画の成約を見込んで、下期からの賃貸開始を計画している。

施設の維持管理面においては、2022年10月に竣工15周年を迎えた霞山会館の意匠や音響機器のリニューアル、事務所区画の空調機改修、店舗区画の衛生配管改修工事等を計画している。

また、赤坂霞山ビルでは、外壁補修を含めた大規模修繕を計画している。

霞山会館ビル(霞が関コモンゲート西館)

1.事務所テナントリーシング

本計画作成時点において、2023年3月にテナント意向による1区画の定期賃貸借契約の途中解約が生じる見込みであるが、既存テナントから増床合意を取り付けているため、当年度も引き続き満室稼働でスタートする見通しである。

当年度の中間期には4社5区画で普通賃貸借契約の更新時期が到来するため、年度始めには契約更新(自動更新)の意思確認や条件協議を開始する。

2.店舗テナントリーシング

外食産業の低迷により、一昨年度に生じた空室1区画のリーシングは苦戦が続いている。しかしながら、プロパティマネジメント会社と連携したリーシング活動に一層注力し、下期からの賃貸開始を見込んだ当年度計画とした。

3.ビル管理

3-1. 当会専有部(事務所・店舗フロア)の維持管理

プロパティマネジメント会社及び施工・管理会社と立案した修繕計画に基づき、国内外の情勢変化による半導体不足や資材高騰を視野に入れながら、適切な維持管理や予防保全に努める。

(1)事務所フロアでは、空調機の整備や課金用各種メーター類の交換工事を実施していく予定である。

(2)店舗フロアにあっては、当会専有の厨房排気ダクト清掃や衛生配管の改修、課金用各種メーター類の交換工事を実施していく予定である。

3-2. 共用部施設管理(旧・PFI事業)

- (1)2022年3月にPFI事業を終了し、新たなビル管理体制の2年目となる。国と民間権利者で構成する管理組合を中心とした維持管理を一層向上すべく推進する。
- (2)前年度に施工会社と連携して実施した建築・設備の診断結果に基づき、各種計画修繕を実施する。
- (3)原油価格高騰やウクライナ情勢等のさまざまな要因を受けて値上がりしている電気料金であるが、条件が折り合わず2023年1月以降の入札が不調に終わったことから、当年度は入札ではなく東京電力と新たな料金プランを契約して進めていく。
- (4)館内の空調や照明設備の省エネ運転、発電設備の効率的な運用を行うとともに、テナントや入館者への節電周知を推し進め、電気料金の削減をめざす。

3-3. ビル行事等

新型コロナウイルスの感染拡大により各種行事は中止を余儀なくされているが、前年度から実施している展示を主体とした地域復興や文化イベント等に加え、感染状況を勘案しつつ新たな催しを開催することも検討し、在館者の満足度向上を図る。

赤坂霞山ビル

テナント1社へ2フロアを賃貸中である。

施設管理においては、ビル管理会社と計画した維持管理を実施する。

また、前年度に建設会社へ依頼した建物診断によって、外壁補修の必要性が確認されたため、当年度は足場設置を伴う外壁の石、アルミパネル、塗装等の補修を含めた大規模修繕工事を計画している。

その他、建物診断結果や劣化により、当年度に計画した主な工事は以下のとおり：

- ・専有部と共用部の全館照明設備LED化工事
- ・上下水管の抜管を伴う配管診断調査

これら以外にも、経年劣化した電気設備、シャッター設備部品の更新による資産取得を計画している。

東亜学院堀切寮

過年度の方針を踏襲し、経年劣化した設備の更新等を東亜学院と連携して進める計画であり、当年度に実施予定の主な工事は、経年劣化が見受けられる玄関庇の改修である。

霞山会館

1. 会館運営の当年度計画概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響は長引いているものの、前年度にはオンライン会議やWebinar会場としての利用に加え、講演会等による会議室利用が回復してきたことから、当年度の室料収入は好調であった前年度並みで計画した。

一方、これまではコロナの影響で低迷していたパーティー・宴会も前年度から徐々に開催が増えてきたことから、当年度は、婚礼のみならず宴席の獲得にも注力し、より一層の料飲収入増加を図る。

2. 婚礼宴席

前年度の婚礼開催は好調で、大幅な料飲の増収に貢献した。当年度もすでに多くの受注を得られていることから、好調であった前年度と同様の土日稼働と収入獲得を見込んでいる。

3. カフェレストラン

平日12時台のランチは常に予約による満席が続いていることから、さらなる収入アップをめざす。前年度から13時台に限定したリーズナブルなパスタランチの提供を試みたところ、女性客を中心に好調であるため、当年度も継続する予定である。

自粛ムードによるディナータイムの苦戦は続いているが、後述のリニューアルに合わせてメニューの見直しを行う等して、会議室利用客やビルテナント需要を取り込み、収入向上を図る。

4. 施設管理

当年度の霞山会館では、竣工15周年の節目を迎えた前年度に続き、例年実施している維持管理修繕を実施する。また、夏季には竣工以来未実施である意匠や設備を更新する集中工事を計画している。

これにあわせて、スマートフォン対応を含めたホームページデザインの一新を計画しており、意匠の改修とともにリニューアル感を創出することで、既存顧客の掘り起こしや新規顧客の獲得に寄与するものと期待する。

4-1. 計画修繕

夏季の集中工事において、前年度からデザイン事務所・メーカー・工事施工者と製作を進めていた絨毯の貼り替えを実施する計画である。また、2019年度から進めてきた照明のLED化は当年度の更新で全館完了予定である。

その他の主な計画修繕として、空調機の整備、照明調光盤の改修を実施予定である。

4-2. 固定資産・償却資産等の取得

当年度は宴会場音響システム一式の更新と、天井スピーカーを一部増設する資産取得を計画している。

VI 総 務

新型コロナウイルス感染症への対策

マスク着用の規制緩和や「5類」への移行等、新型コロナの位置づけが変わるとはいえ、評議員会・理事会を対面で行う場合は、前年度と同様、会場を広めに用意し、感染拡大防止対策を講じて開催する。万一、対面での開催が困難な場合はオンライン又は書面決議での開催も検討する。

一方、当会役職員の勤務に関しては、感染状況を逐次見極めつつも出勤時はマスク着用を奨励し、必要に応じて極力在宅勤務を推奨するか、あるいは「コロナ禍に対応した勤務形態」^{【※5】}を使い分ける。

なお、在宅勤務推奨を継続する際は、これまでに整備したテレワーク環境(在宅用PC、Microsoft 365、VPN〔Virtual Private Network〕等)を活用する。

【※5】①通常勤務／②時差出勤／③在宅勤務(週2回まで)の中から選択。

役員の改選等

2023年6月26日に開催予定の第32回評議員会(定時)の終結を以て、理事及び監事の任期が満了するため、同評議員会において改選を行う。

そして、当該評議員会の直後に開催予定の第269回理事会において、理事長(代表理事)ほか常勤役員の選定を行う。

新法並びに法改正への対応

2022年初頭より施行予定であった改正電帳法は2年間の宥恕措置が設けられ、2024年1月より本格稼働する。中でも、電子データで送受信した取引関係書類については電子媒体のまま保存することが義務付けられている。

前年度来、当該法への対応について検討を重ね、電子データ保管ソフトの導入を決定した。当年度初めからの運用をめざし、調整を進めることとする。

また、2023年10月に施行予定のインボイス制度(適格請求書等保存方式)への対応についても、目下、準備を進めている。なお、インボイス制度で必要となる「適格請求書発行事業者登録番号」については、2022年1月にすでに取得済みである。

その他、高年齢者就業確保措置(努力義務)に伴う就業規則の変更や個人情報保護法の改正等、各種の法改正にも随時対応していく。

ホームページ

霞山会事業を積極的に発信するため、最新情報だけでなく、当会が刊行した書籍の案内や目録、『東亜』バックナンバーの目次一覧、午餐会の実績等を順次掲載し、内容を充実させる。また、メンバー限定の「派遣留学奨学生」「招聘研究者」のページを利用して、学術研究・交流事業の活性化につなげる。

東亜学院のページについても最新の情報提供を行うことで、学生・受講生募集への一助とする。

その他、前年度に開設した霞山会公式Twitterを、ホームページと連動する形で本格

稼働させる。

メールマガジン

定期配信

当会催事等への参加促進及び当会ホームページ閲覧者数の一層の増加をめざし、月2回配信する。

不定期配信

不定期開催のオンラインによる催事、派遣留学奨学生募集、東亜学院の新时期講座案内等を適宜配信する。

BCP(Business Continuity Plan; 事業継続計画)対策

役職員一斉送信ビジネスSNS(Teams)

新型コロナウイルスの感染拡大時並びに地震や台風、大雪といった自然災害が発生した際等、当会の勤務形態や注意喚起を役職員に迅速に伝達するビジネス SNS (Teams)を活用する。また、当会の社内ツールとして利用が定着しているファイルサーバは、経年劣化による故障や情報漏えいといったリスクを回避するため、最新の機器に交換する。

オンライン環境の整備と健全な情報発信のためのガイドライン運用

1. 当年度においても、オンライン業務における各種アカウントについて適正に使用されているかを関係各部と検証する。また、検証を通してアカウントの整理を進め、費用の適正化に努める。
2. 前年度、職員による当会情報の SNS 等対外発信に係るガイドラインと、運用を開始した場合のユーザー用のガイドラインを作成した。ガイドラインを通して、当会に関し誤解を招く情報の流出を防止する。また、個人情報の取り扱い方等について、専門家の講師による職員への啓蒙活動を適宜行う。
3. すでに運用している霞山会のロゴマーク(ロゴタイプやシンボルマークを組み合わせで図案化したもの)を正式な霞山会のコーポレートアイデンティティ(CI)として定め、運用ガイドラインを整備徹底する。